

# 平成23年度当初予算事業概要

敦 賀 市

# 目 次

議 会 費	1
総 務 費	1
民 生 費	1 1
衛 生 費	2 3
労 働 費	3 2
農 林 水 産 業 費	3 3
商 工 費	4 1
土 木 費	5 1
教 育 費	5 7
特別・企業会計	6 5

## 事業内容について

- 1 事業の先頭に「新規」とあるのは、平成23年度新規事業です。
- 2 事業の先頭に「拡大」とあるのは、平成23年度において事業内容の拡充を行った事業です。

## 議会費

### 新規

議会インターネット映像配信事業費（議会事務局） 1,559 千円

議会の積極的な広報活動の一環として、インターネットによる本会議の生中継及び録画映像配信を行います。

## 総務費

総合案内業務委託料（総務課） 5,304 千円

市庁舎1階市民ホール内での総合案内業務を委託します。

人 員 2人

業務時間 8：30～17：30

### 拡大

財務会計システム関係経費（財政課） 1,307 千円

平成24年度当初予算編成から稼働予定の財務会計システムに係るサーバの借上げ及び保守業務の委託を行います。

サーバ貸借期間 平成23年 6月～3月（10ヶ月分）

システム保守期間 平成23年10月～3月（6ヶ月分）

### 拡大

財務会計システム開発委託料（財政課） 10,653 千円

財務会計システムの開発業務を委託します。

開発委託期間 平成22年度～平成23年度

運用開始予定 平成24年度当初予算編成から

**拡大**

電子調達システム関係経費（契約管理課） 3,025 千円

福井県の電子調達システムを共同で利用することにより、インターネットを通じて入札及び開札を実施します。

実施期間 平成23年度から一部運用開始  
運用内容 2,000万円以上の建設工事で実施

広報紙発行費（広報広聴課） 6,193 千円

敦賀市の広報紙である「広報つるが」を毎月発行します。

発行日 毎月第2火曜日  
発行部数 27,700部（16頁）／月  
配布形態 全戸配布

市政広報テレビ放映委託料（広報広聴課） 27,088 千円

市政広報番組をテレビ（RCN行政チャンネル）で放映します。

放映日 毎日  
放映時間 6:00～24:00  
番組時間 15分（基本）／回

市政広報ラジオ放送委託料（広報広聴課） 1,878 千円

市政広報番組をラジオ（FMハーバーステーション）で放送します。

放送日 月曜日～金曜日  
放送時間 6:00～17:00 6回  
番組時間 5分／回

**新規**

公金収納窓口運営費（会計課） 3,339 千円

指定金融機関派出窓口の終了に伴い、嘱託職員等を雇用し、公金を一括して窓口収納します。

（財源） 県支出金 3,339 千円

**地域じまんづくり事業費（政策推進課）** **1,138千円**

地域の実情に応じた個性豊かできめ細やかなまちづくりに対し、財政的な支援を行います。

継続事業	五幡区史編集刊行委員会（集落史編集、刊行）
新規事業	花の呉竹町をつくる会（花の植栽、環境美化）
	古田刈区自治会（古田荊かぶらの栽培継承、宣伝）

**公立大学法人設立委員会関係経費（公立学校法人準備室）** **669千円**

敦賀短期大学の公立大学法人化を円滑に進めるため、必要な事項を審議する委員会を開催します。

委員数 6名（学識経験者、学校関係者等）

**拡大**

**広域連携大学施設整備事業費（駅周辺利活用推進室）** **1,473,483千円**

特色ある原子力分野等の教育・研究機能を有する広域連携大学拠点形成の中核となる「福井大学附属国際原子力工学研究所」の施設を整備します。

施設概要

建設予定地	駅西地区
構造	鉄筋コンクリート造 3階建て
面積	約6,800㎡

（財源） 基金繰入金 1,473,483千円（エネルギー拠点化計画推進基金）

**備蓄用品購入費（市民防災課）** **1,014千円**

災害時に配布する毛布等を計画的に購入し、備蓄を行います。

内訳	災害救助用毛布	100枚
	アルミロールマット	500枚

**拡大**

自主防災会運営費補助金（市民防災課） 175 千円

鳩原区及び野神区の自主防災会に対し、敦賀市自主防災会運営費等補助金交付要綱に基づき補助金を交付します。

補助金額 鳩原区 75 千円

野神区 100 千円

補助対象経費 会議に要する経費、広報に要する経費、防災資機材購入費 等

原子力防災対策費（市民防災課） 2,868 千円

原子力防災について、市民への広報及び啓発を行います。

内容 原子力防災広報番組制作・放送委託

RCNチャンネルガイド裏表紙掲載

オフサイトセンター敷地借上

(財源) 県支出金 1,379 千円

財産収入 1,455 千円

**新規**

防災啓発ラジオ放送委託料（市民防災課） 681 千円

防災啓発に関するFMラジオ番組の作成・放送を委託します。

**新規**

防災放送備品購入費（市民防災課） 707 千円

防災放送に要する書画カメラの故障に伴い、新規購入します。

**拡大**

その他管理運営費（情報ネットワーク管理運営費）  
（情報管理課） 40,264 千円

新しいグループウェアの構築等を行い、情報系システムのセキュリティ機能の強化や運用管理の効率化を行います。

グループウェア構築、公共ネットワーク機器再構築 等

**原子力懇談会運営費（原子力安全対策課）** **2,216 千円**

原子力懇談会を開催し、広い市民層の多様な意見を聴き原子力行政に反映します。

委員数 15人  
会議 年2回  
視察研修 年1回  
研修予定先 原子力安全・保安院等  
(財源) 県支出金 2,203 千円

**原子力研修事業費（原子力安全対策課）** **4,036 千円**

市民を対象とした市内外の原子力関係施設の見学会及び小グループによる原子力研修会を実施します。

市内 市内原子力施設見学会、市民原子力研修会  
研修先 敦賀発電所、もんじゅ、敦賀市防災センター等  
県外 県外原子力施設視察研修会、原子力なび視察研修会  
研修先 高崎量子応用研究所、大洗研究開発センター等  
(財源) 県支出金 4,036 千円

**福井原子力センター負担金（原子力安全対策課）** **1,250 千円**

原子力広報を目的として設置された(財)福井原子力センターの運営費等の一部を負担します。

構成団体 福井県、原子力発電所立地市町、電気事業者等  
活動内容 原子力広報施設運営、広報紙発行、エネルギー体験教室開催等

**その他広報安全等対策事業費（原子力安全対策課）** **12,980 千円**

原子力広報用のパンフレット、番組の作成及び原子力広報用ブースの設営、情報収集並びに業務遂行に必要な事務費等です。

広報素材 パンフレット作成(全戸配布、年1回)  
広報番組作成及び放映(年2回)  
原子力広報用ブース設営(年1回)  
事務費等 広報車維持費、電話及びFAX使用料、OA機器借上及び保守点検料等  
(財源) 県支出金 12,665 千円

敦賀短期大学教育振興補助金（政策推進課） 145,000 千円

敦賀短期大学の経常的経費に対して補助を行います。

男女共同市民参画事業費（市民協働課） 467 千円

市民の企画編集による参画型の事業として、情報紙を発行します。

配布形態 全戸配布  
編集委員 5人  
編集委員会 年12回程度

男女共同参画社会促進事業費（市民協働課） 1,395 千円

講座の開催や推進員に対して研修会を実施します。つるが男女共同参画ネットワーク等への補助金を交付します。また、第2次つるが男女共同参画プラン策定に伴い、広報・周知を図るため啓発イベント等を実施します。

講座 年8回程度  
研修会 男女共同参画推進員対象2回  
補助金 つるが男女共同参画ネットワークへの活動補助  
男女共同参画プラン啓発イベント開催補助

講座の内訳について  
市民団体との協働で開催  
一般市民対象 5回（男女共同参画の推進、DV防止等）  
短大生対象 1回（デートDV防止）  
地域住民対象 2回（地域における取組み）

市民協働推進事業費（市民協働課） 753 千円

市民協働のまちづくりを推進するための研修会及びモデルとなる事業の補助制度を実施します。

研修会 職員対象 年1回  
補助金 市民協働の行政提案型及びパイロット事業への補助  
市民協働事業 平成20年度～ 行政提案型  
平成21年度～ パイロット事業「つるがきらめき友学舎」



**NPO等活動支援事業費（市民協働課）** **446千円**

研修会の開催及び広報紙を通じ市民活動に関する理解を深めます。また、市民講師による講座を開催し、まちづくりにつなげる支援をします。

研修会 市民・市民活動団体対象 年1回  
広報つるが 特集2頁（市民活動及び支援室のPR）  
ワンコイン講座 運動、教養等多彩な分野で活動している市民の力を活かした身近な講座

**公共施設等防犯パトロール事業費（生活安全課）** **7,586千円**

地域の安全環境整備に取り組むため、市が管理する駐輪場、公園等のパトロールを実施します。

（財源） 県支出金 7,586千円

**消費者行政推進費（生活安全課）** **1,130千円**

暮らしの市民教室の開催及びくらしのアドバイザー・消費生活モニターの活動を通して、消費者の教育啓発及び保護活動を行います。

**消費生活センター運営費（生活安全課）** **1,339千円**

消費生活センターを更に充実させるため、相談員の資質向上を図るとともに、相談者の問題解決に向け、より高度な解決方法を見いだすため、相談員が弁護士に相談できる環境づくりを行います。

（財源） 県支出金 1,339千円

**運転免許自主返納支援事業費（生活安全課）** **779千円**

高齢運転者の交通事故防止を図るため、運転免許を自主返納した高齢者に対し、コミュニティバスの利用券を交付します。

対象者 満65歳以上の運転免許自主返納者  
支援内容 コミュニティバス利用券 1ヶ月10枚

**運行業務委託料（コミュニティバス運行事業費）（生活安全課）**

112,405 千円

利用者の一層の利便性向上のために、平成21年12月から試行運転を実施しているコミュニティバスの本格運行を実施します。

運行路線 14路線

（①東浦線、②常宮線、③市街地循環線、④中央線、⑤金山線、  
⑥松原線、⑦海岸線、⑧西福寺線、⑨中郷・木崎線、⑩山・公文  
名線、⑪野坂・ひばりヶ丘線、⑫温泉線、⑬東郷線、⑭愛発線）

運賃 大人 200円 子ども 100円（小学6年生以下）

（財源） 県支出金 16,500 千円

**利用促進事業費（コミュニティバス運行事業費）（生活安全課）**

1,105 千円

コミュニティバスの利用促進のため、時刻表の作成や広報紙上でのPRなどの広報啓発を行います。

**拡大**

**待合所整備事業費補助金（コミュニティバス運行事業費）（生活安全課）**

2,700 千円

公共交通の利便性向上と利用促進を図るため、コミュニティバスの待合所整備事業に対し、補助を行います。

事業箇所 2箇所

（財源） 県支出金 500 千円

**市税納税コールセンター業務委託料（税務課）**

3,024 千円

短期の未納者へ、自主納付を呼びかけ、早期の納付を促し未納者の増加を防ぎます。

委託業務内容 未納者の電話番号調査

未納者への自主納付の呼びかけ

（財源） 県支出金 3,024 千円

## 地方税ポータルシステム関係経費（税務課）

4,731 千円

地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行う地方税ポータルシステムに対応するための環境を整備します。

ポータルシステムの活用により可能となる手続き

給与支払報告書、公的年金等支払報告の電子的提出

法人市民税、固定資産税（償却資産）の電子申告 等

### **新規**

## 住民基本台帳システム改修事業費（市民課）

35,000 千円

住民基本台帳法の一部改正に伴い、住民基本台帳システムの改修を行います。

改正内容 平成21年7月15日「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が公布され、平成24年7月15日（公布日から3年以内）までに次の点を施行します。

- ・外国人住民を住民基本台帳の適用対象に加える
- ・住基カードの継続利用
- ・戸籍の附票通知の住基ネット利用

## 県知事、県議会議員選挙費（総務課）

16,865 千円

県知事、県議会議員選挙に係る投・開票事務を行います。

任期満了日（知事） 平成23年4月22日（金）

（県議） 平成23年4月29日（金）

選挙期日（知事・県議） 平成23年4月10日（日）

（財源） 県支出金 16,865 千円

## 市長、市議会議員選挙費（総務課）

52,874 千円

市長、市議会議員選挙の選挙公営に係る経費を支出します。また、選挙の投・開票事務を行います。

任期満了日（市長・市議） 平成23年4月29日（金）

選挙期日（市長・市議） 平成23年4月24日（日）

経済センサス活動調査費（総務課）

2,841 千円

統計法に基づく基幹統計調査として、全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を調査します。

調査期日 平成24年2月1日現在

調査対象 すべての事業所及び企業（農業・林業・漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業に属する事業所等の一部を除く。）

（財源） 県支出金 2,841 千円

## 民生費

災害時要援護対策等推進事業費（地域福祉課） 5,399 千円

ひとり暮らしの高齢者や障害者など要援護者の災害時における地域ぐるみの避難支援体制を図り、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを目指します。

要援護者 3,688人（平成23年1月現在）  
うち登録者数 1,809人（49.05%）

ボランティア 災害ボランティア登録者数  
個人208人、団体63（平成23年1月現在）

<対象者>

ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者、高齢介護者（介護3～5）、  
身体障害者（1級及び2級）、知的障害者（A1及びA2）

住宅手当緊急特別措置事業費（地域福祉課） 3,248 千円

離職者であって就労の能力や意欲がある者に対して住宅手当を支給し、住宅の確保及び就労機会の確保に向けた支援を行います。

支給見込者数 22人  
（財源） 県支出金 3,248 千円

緊急一時宿泊事業費（地域福祉課） 750 千円

解雇、派遣労働の雇止め等により、住居を喪失した者等を対象として、緊急一時的に宿泊等の支援を行います。

支援見込者数 5人  
（財源） 県支出金 750 千円

自立支援給付費（地域福祉課） 693,452 千円

障害のある人が必要とするサービス（介護、訓練、補装具の購入、医療費の給付等）の支援を行います。

実施事業

障害福祉サービス費	介護給付費、訓練等給付費、 サービス利用計画作成費、高額障害福祉サービス費
補装具費	義肢、歩行器、座位保持装置、補聴器、車いす等の購

	入、修理
自立支援医療費	心臓・腎臓・肝臓機能障害、肢体不自由者等の障害を軽減するための医療費の給付
療養介護医療費	筋萎縮症患者等の入院に係る医療費の給付
<年間見込件数>	
障害福祉サービス費	(6,021件) 補装具費 (167件)
自立支援医療費	(1,044件) 療養介護医療費 (36件)
(財源)	国庫支出金 346,226 千円
	県支出金 173,112 千円

**相談支援事業費（地域福祉課） 43,894 千円**

障害者及びその家族に対し、日常生活等に関する困難な相談、必要な情報の提供等を総合的に行います。

委託先	敦賀市社会福祉協議会（主に身体障害者）
	敦賀市社会福祉事業団（主に知的障害者）
	二州青松の郷（主に精神障害者）

**日常生活用具給付事業費（地域福祉課） 15,260 千円**

障害者の日常生活上の困難を改善し、自立を支援する用具の給付を行います。

給付用具	ストマ用装具（蓄便袋・蓄尿袋）、電気式たん吸引器、入浴補助用具等
------	----------------------------------

給付見込件数	年間 1,413 件
(財源)	国庫支出金 7,630 千円
	県支出金 3,815 千円

**移動支援事業費（地域福祉課） 7,486 千円**

屋外での移動が困難な障害者に対し、社会参加等のため、移動支援のためのヘルパーを派遣します。

委託先	敦賀市社会福祉協議会外 11 居宅介護事業所
見込件数	年間 372 件
(財源)	国庫支出金 3,742 千円
	県支出金 1,871 千円

**地域活動支援センター事業費（地域福祉課）** **11,016千円**

障害者の創作的活動及び生産活動の機会を確保するため、日中活動の場を提供し、地域生活への支援を行います。

委託先 二州青松の郷、朋友会  
（財源） 国庫支出金 5,507千円  
          県支出金 2,753千円

**訪問入浴サービス事業費（地域福祉課）** **4,763千円**

在宅の寝たきり障害者に対し、移動入浴車等を派遣し、入浴の機会を提供します。

委託先 敦賀市社会福祉協議会、ケア・サービス・アイ、アサヒサンクリーン  
（財源） 国庫支出金 2,381千円  
          県支出金 1,190千円

**日中一時支援事業費（地域福祉課）** **21,130千円**

障害者（児）を一時的に預かり、日中活動の場の提供、日常的な訓練等を行います。

委託先 敦賀市社会福祉事業団、南川福祉学園、ほっとハウス、ワン・シード  
          国立病院機構福井病院、エスケイプラザ若狭、福井県子ども療育センター  
利用者 月平均 48人  
（財源） 国庫支出金 10,565千円  
          県支出金 5,282千円

**社会参加促進事業費（地域福祉課）** **2,000千円**

障害者の社会参画を促進するための事業を行います。

事業内容 スポーツレクリエーション大会開催、手話奉仕員養成研修、  
          自動車運転免許取得助成、自動車改造助成等  
（財源） 国庫支出金 877千円  
          県支出金 438千円

**重症心身障害者等福祉手当支給費（地域福祉課）** **25,152 千円**

重症心身障害者等の介護者に対し福祉手当を支給します。

支給月	7月、10月、1月、4月		
支給額	視力・知的・肢体	3,000円/月	
	聴覚・内部	2,000円/月	
対象者	県補助事業	年金等未受給者	延べ1,176人
	市単独事業	年金等受給者	延べ9,348人
(財源)	県支出金	1,386千円	

**特別障害者手当等支給費（地域福祉課）** **18,676 千円**

重度の心身障害児（者）等に対し特別障害者手当等を支給します。

支給額・受給者数	特別障害者手当	月26,440円	(42人)
	障害児福祉手当	月14,380円	(30人)
	経過措置福祉手当	月14,380円	(1人)
(財源)	国庫支出金	14,006千円	

**心身障害者医療費助成費（地域福祉課）** **295,337 千円**

心身障害者（児）等の早期治療と経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成します。

対象者	県補助事業	身障手帳1・2・3級、療育手帳A及び精神保健福祉手帳1・2級で自立支援医療（精神通院）受給者
	市単独事業	身障手帳4級
見込数	月平均（延べ人数）	2,448人
(財源)	国庫支出金	150,000千円（電源立地地域対策交付金）
	県支出金	111,678千円



**特定疾患特別見舞金（地域福祉課）****8,610 千円**

治療方法の確立していない、いわゆる難病の患者に見舞金を支給します。

見舞金対象	国指定の56疾患
見舞金	30,000円
見舞金支給	年1回
対象者数	287人

**重度身体障害者等タクシー利用助成費（地域福祉課）****11,716 千円**

障害者の社会参加と親睦を図るため、チケット支給方式によるタクシー及びリフトタクシーの基本料金の助成を行います。

助成対象	身障手帳1級及び2級（下肢、体幹又は視覚機能障害者）、療育手帳A1
支給内容	1級の身体障害者 年間36枚 上記以外の障害者 年間24枚
助成内容	小型タクシー初乗り料金（630円） リフトタクシー基本料金（30分）
交付見込人数	450人

**高齢者外出支援事業費（地域福祉課）****14,085 千円**

75歳以上高齢者の活動的な生活環境を維持し、社会参加の促進及び健康増進を目指すための外出支援を行います。

実施事業	バス、タクシー（介護タクシー含む。）利用及びリラ・ポート、市民福祉会館入館料の助成
交付枚数	100円券を年間24枚交付
利用見込	4,080人 (寝たきり手当、施設入所者、障害者タクシー利用助成該当者等除く。)
(財源)	国庫支出金 8,000千円（電源立地地域対策交付金）

**ねたきり老人等介護福祉手当支給費（地域福祉課） 14,400千円**

在宅で3箇月以上ねたきり及び重度の認知症高齢者を介護している家族に対し、介護福祉手当を支給します。

支給見込者 120人  
支給額 月10,000円  
支給月 8月、12月、4月に前月までの分を支給

**食の自立支援事業委託料（地域福祉課） 2,151千円**

食の確保が困難なひとり暮らしの高齢者等の自宅に栄養バランスのよい食事（昼食）を届けることで、健康で自立した生活を確保します。

対象者 65歳以上ひとり暮らし高齢者等  
配食 週に5回を限度  
（財源） 諸収入 1,228千円

**緊急通報システム整備事業費（地域福祉課） 20,086千円**

ひとり暮らしの高齢者等の急病、災害等の緊急時に迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置を貸与します。

対象者 65歳以上のひとり暮らし高齢者、ひとり暮らしの重度身体障害者又は市長が特に必要と認めた者  
利用見込 568人  
システム 急病、災害時に備え24時間365日体制  
緊急通報ボタンに加えて、赤外線センサーを利用  
一定時間（2～4時間）動作がない場合、自動的に受信センターへ連絡。これにより、利用者がボタンを押せない状況になった場合でも早期に対処する。

家族介護用品支給費（地域福祉課） 38,041 千円

在宅の要介護高齢者に介護用品を支給します。

支給介護用品 大人用紙おむつ

対象者 要介護認定（１～５）の認定を受けた者  
市長が要介護と判断する者のうち、事業の利用を必要と認める者  
市民税課税世帯 月 4,000円 460人  
市民税非課税世帯 月 6,000円 205人

（財源） 県支出金 9,725 千円

介護保険等利用者負担軽減対策事業費（介護保険課） 2,553 千円

低所得者に対し、在宅介護サービス等の利用者負担を軽減します。

助成の種類 在宅介護利用者負担助成費  
社会福祉法人利用者負担助成費  
在宅介護支援負担助成費

（財源） 県支出金 499 千円

**拡大**

既存小規模施設スプリンクラー整備事業費補助金（介護保険課） 6,231 千円

既存の認知症対応型グループホームの防火体制強化のため、スプリンクラー整備費等に対して補助を行います。

補助対象事業者及び事業所

NPO法人つくし（グループホームつくし）

有限会社どりいむ（どりいむはうす）

（財源） 国庫支出金 6,231 千円

介護職員養成支援事業費（介護保険課） 3,300 千円

介護職員等の養成講座受講費の一部を助成し、介護従事者の人材の確保を支援します。

・訪問介護員養成支援助成金

実施時期 平成21年度～平成23年度

対象者 平成21年4月以降にホームヘルパー2級課程を受講し、修了した市民  
補助金額 受講費用に対する1/2（補助限度額1～5万円）

予定人数 50人

・介護福祉士養成支援助成金

実施時期 平成22年度～平成24年度

対象者 平成22年4月以降に介護福祉士の養成講座を受講し、学科試験及び実技試験を受けた市民

補助金額 受講費用に対する1/2（補助限度額1～6万円）

予定人数 20人

## 拡大

子ども手当支給費（児童家庭課） 1,635,127千円

社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を養育している保護者に対し手当を支給します。

支給対象 中学校修了までの児童の養育者（所得制限なし）

支給額 13,000円（3歳未満児は20,000円）

（財源） 国庫支出金 1,302,635千円

県支出金 166,120千円

子育て応援育児用品支給事業費（児童家庭課） 13,826千円

乳児を養育する保護者に対し、育児の必需品を支給することにより育児負担の軽減を図り、家庭において育児しやすい環境を整えます。

支給対象 平成23年4月1日以降に生まれた子どもを養育する保護者  
ただし、出生時及び配送時に敦賀市に生まれた子と共に住所を有する者

（財源） 国庫支出金 6,000千円（電源立地地域対策交付金）

すみずみ子育てサポート事業費（児童家庭課） 15,112千円

やむを得ない理由により一時的に児童を養育できない場合に、一時保育や子育て家庭における家事援助などサポート事業の運営を委託します。

委託先 敦賀市シルバー人材センター

NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ

（財源） 県支出金 7,555千円

**つどいの広場事業費（児童家庭課）** **6,594 千円**

親子が気軽に集い、育児相談等を行う場を設置することにより、親の子育てへの負担感の緩和や安心して子育てができる地域の子育て支援機能の充実を行います。

委託先 NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ  
(財源) 国庫支出金 2,300 千円

**児童扶養手当支給費（児童家庭課）** **254,063 千円**

父又は母と生計を共にしていない児童を養育している者に手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図ります。

受給資格 18歳に達する日以後の最初の3月までの児童又は20歳未満の政令で定める程度の障害のある児童を監護する父又は母、父母に代わって、その児童を育成している方（所得制限あり）  
(財源) 国庫支出金 84,557 千円

**母子家庭等医療費助成費（児童家庭課）** **47,622 千円**

20歳未満の児童を養育する母子・父子家庭及びひとり暮らしの寡婦家庭の医療費を助成します。

(財源) 県支出金 23,810 千円

**母子家庭等自立支援事業費（児童家庭課）** **8,667 千円**

母子家庭の母が早期自立するための講座受講費の一部助成や看護師等の資格を取得する期間の生活の不安や負担を軽減します。また、ひとり親家庭の日常生活を支援します。

(財源) 国庫支出金 1,908 千円  
県支出金 4,437 千円  
諸収入 5 千円

**子ども医療費助成費（児童家庭課）** **165,824 千円**

小学校6年生までを対象に医療機関等に支払った医療費の一部を助成します。

対象者 0歳児～小学校6年生  
経費区分 0歳児～小学校3年生（1/2県補助）

小学校4～6年生（市単独）  
 自己負担額（小学校1～6年生のみ）  
 外来：1月1医療機関につき500円  
 入院：1日500円（月4,000円まで）  
 （財源） 国庫支出金 60,000千円（電源立地地域対策交付金）  
 県支出金 71,221千円

**特別保育事業委託料（児童家庭課） 52,610千円**

仕事と子育ての両立を支援するため、私立保育園に特別保育事業を委託します。

委託先 一時預かり 5園  
 延長保育 7園  
 休日保育 2園  
 病後児保育 1園  
 （財源） 国庫支出金 9,500千円  
 県支出金 27,406千円

**私立保育園児童保育委託料（児童家庭課） 687,523千円**

児童の健全育成を図るため私立保育園9園に児童の入所を委託します。

（財源） 負担金 203,859千円  
 国庫支出金 190,478千円  
 県支出金 100,204千円

**私立保育園運営費等補助金（児童家庭課） 38,051千円**

私立保育園9園の運営費等を一部補助し、私立保育園の健全な運営を図ります。

（財源） 県支出金 9,824千円

**新規**

**保育園民営化推進事業費（児童家庭課） 32,533千円**

新和保育園と和久野保育園の移管を円滑に行い、実務の引継ぎと保育環境の整備を図るため、受諾法人からの保育士派遣に伴う費用を負担します。

派遣保育士数 10名（新和保育園と和久野保育園各5名）  
 引継ぎ期間 平成23年4月1日～平成24年3月31日

放課後児童健全育成事業費（児童家庭課）

（子育て総合支援センター）

24,462 千円

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校1～3年生の児童を対象に、生活の場を提供します。

設置数	市内11児童クラブ
(財源)	県支出金 4,060 千円
	諸収入 18,591 千円

**拡大**

新和・和久野保育園（仮称）建設事業費補助金（児童家庭課）

512,546 千円

新和保育園と和久野保育園の統廃合及び民営化に伴い、新保育園の受諾法人に対して新保育園の新築工事費に係る経費の補助を行います。

実施箇所	新和町1丁目6番2の一部（敷地面積 5,800㎡）
経費内訳	新築工事費補助金(建設費) 500,000千円
	新築工事費補助金(事務費) 398千円
	新築工事監理費補助金 12,148千円

新園舎開所日 平成24年4月1日

(財源)	国庫支出金 135,000 千円
	市債 304,000 千円

**新規**

西児童クラブ整備工事費（児童家庭課）

19,092 千円

敦賀西小学校北側校舎の解体に伴い、西児童クラブを北側校舎から東側校舎へ移設します。

**新規**

**就労支援員配置事業費（地域福祉課）** **3,118 千円**

稼働能力のある生活保護受給者を対象に面接支援等の就労支援サポートを行う就労支援員を配置します。

配置人数 1名  
業務内容 受給者への戸別訪問による就労相談業務等  
(財源) 県支出金 1,815 千円

**生活保護費（扶助費）（地域福祉課）** **523,831 千円**

日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。

保護世帯 平成23年1月末現在 220世帯（278人）  
保護率 4.03%  
(財源) 国庫支出金 392,627 千円  
県支出金 3,460 千円



## 衛生費

### 公衆浴場振興対策事業費補助金（環境課）

2,197千円

福井県公衆浴場業環境衛生同業組合敦賀支部が毎月1回実施する無料入浴事業に対し補助します。

実施日	毎月26日（年12回）
対象事業者	福井県公衆浴場業環境衛生同業組合敦賀支部
補助率	2/3以内

### 看護師等修学資金貸付金（健康管理センター）

30,420千円

市内に従事する看護師等を確保するため、養成施設に在学する者に修学資金を貸付し、その修学を援助します。

対象者	平成23年度継続貸与者	52人（見込）
	平成23年度新規貸与者	26人（見込）
月額	30,000円以内	
入学時	100,000円（敦賀市立看護専門学校生、保健師・助産師）	
入学時	60,000円（他の養成施設）	
貸付額	平成23年3月末現在	29,990,000円、77人（見込）
返還見込	平成22年度見込	14,344,500円、39人
返還免除	平成22年度見込	17,215,000円、16人
	（猶予62,923,111円、55人見込）	

※市内の病院等に修学金貸与の期間勤めた場合返還を免除

## 拡大

### 各種予防接種費（健康管理センター）

169,705千円

予防接種法に基づく定期の予防接種を行い、疾病発生の予防に努めます。また、任意の予防接種（子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌）についても、全額公費負担でワクチン接種を行います。

集団接種	ポリオ	2回	
個別接種	三種混合第1期	4回、ジフテリア破傷風第2期	1回
	麻しん風しん第1期、第2期、第3期、第4期	各1回	
	BCG	1回、日本脳炎第1期	3回
	インフルエンザ	毎年1回（65歳以上対象）	自己負担あり

	子宮頸がん 3回、ヒブ 4回、小児用肺炎球菌 4回
(財源)	県支出金 32,273 千円
	諸収入 13,500 千円

**地域自殺対策緊急強化事業費（健康管理センター） 823 千円**

自殺対策の事業を実施し、自殺予防に努めます。

内容 ころの相談日（毎月予約制）、「心の健康」について研修会、  
自殺予防の普及啓発

**拡大**

**がん検診費（健康管理センター） 41,348 千円**

がんの早期発見及び早期治療を促すため各種がん検診を行い、市民の健康管理及び健康増進に努めます。

対象者	胃がん、大腸がん、肺がん検診	40歳以上
	乳がん検診	40歳以上女性
	子宮がん検診	20歳以上女性
	前立腺がん検診	50歳以上男性

(財源)	国庫支出金	3,451 千円
	県支出金	2,000 千円
	諸収入	3,387 千円

**後期高齢者保健事業費（健康管理センター） 16,626 千円**

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき健康診査を実施し、健康に対する意識の高揚と医療費の適正化を進めます。

対象者	後期高齢者医療加入者
方法	集団健診会場又は市内指定医療機関で実施
自己負担金	なし

(財源)	諸収入	9,861 千円
------	-----	----------

**後期高齢者人間ドック検診費（健康管理センター） 1,070 千円**

後期高齢者を対象に病気の早期発見及び健康維持を図るため、人間ドック検診料の一部を助成します。

1日ドック 14人、2日ドック 8人、2日ドック・脳ドック 6人

平成22年度実績

1日ドック 10人、2日ドック 12人

(財源) 諸収入 1,070千円

**休日診療業務委託料 (健康管理センター) 20,455千円**

日曜日、祝日等における地域住民の急病患者に対する診療を行うため、医師会等に内科、小児科及び歯科診療を委託します。

診療日数 71日

診療科 内科、小児科、歯科

平成21年度実績 内科 1,683人・小児科 2,252人・歯科 340人 合計 4,275人  
(60.2人/日)

平成22年度実績 内科 994人・小児科 1,530人・歯科 251人

(平成23年1月末現在)

(財源) 使用料 20,455千円

**すこやか育児サポート事業費 (健康管理センター) 3,989千円**

「子供たちが健やかにたくましく育つための環境づくり」の充実及び強化を推進するため、地域社会や関係機関の協力による総合的な支援をきめ細やかに行います。

新生児訪問 新生児及び産婦に助産師や保健師が訪問指導を行います。

相談事業 母子手帳等の交付時、妊娠中や乳幼児期に実施する各セミナー等に保健師・栄養士等が相談に応じます。

小児整形相談及び発達相談 医師による個別相談、気がかりな児への個別指導等

**1歳6か月児健康診査費 (健康管理センター) 1,515千円**

1歳6か月児を対象に健康診査を実施し、疾病の早期発見・治療の促進、虐待の早期発見、支援が必要な児の把握等を行い、必要な支援につなげます。

対象者 1歳6か月児全員

方法 該当者の保護者に個人通知し、健康管理センターで集団健診として実施  
年24回(月2回)

内容 問診、身体計測、小児科医診察、歯科検診、栄養相談、歯科指導、  
発育・発達状況の確認、育児相談等

平成21年度受診率 96.5%

### 3歳児健康診査費（健康管理センター）

1,691千円

心身の障害等を早期発見し、治療や療育につなげるとともに、適切な指導及び措置を行うことにより、児の健全な育成を図ります。

対象者 3歳児全員

方法 該当者の保護者に個人通知し、健康管理センターで集団健診として実施  
年24回（月2回）

内容 身体計測、小児科医診察、歯科検診、栄養相談、歯科指導、  
発達状況の確認、育児相談、視聴覚検査の確認等

平成21年度受診率 96.4%

### 妊婦健康診査費（健康管理センター）

53,726千円

妊婦の健康診査を実施し、妊娠中の異常の早期発見に努め、事後のフォローにつなげていきます。

健診内容 妊婦健診 14回、妊娠初期血液検査 1回、子宮頸がん検診 1回  
HTLV-1抗体検査 1回

（財源） 県支出金 18,495千円

基金繰入金 11,252千円（すこやか子育て基金）

### 乳児健康診査費（健康管理センター）

9,510千円

乳児の健康診査により異常の早期発見、事後の対応や相談による子育て環境を充実します。

対象者数 1か月児健診 520人

4か月児健診 620人

9～10か月児健診 560人

方法 県内医療機関（一部県外）で実施

## 不妊治療費補助金（健康管理センター）

10,000 千円

市内に住所を有する夫婦を対象に、不妊治療に要する費用の一部を助成します。

助成限度額 年度内1回とし、500千円が限度額

対象医療機関 国内医療機関

補助対象 不妊症治療に対応できる医療機関における保険診療適応外の検査費及び診療費

平成21年度実績 68件

## 大気汚染監視測定費（環境課）

2,557 千円

大気の汚染状況について、大気汚染監視測定局や発生源となる工場等における調査を行います。

調査内容	常時監視	測定局	気比局（清水町1丁目12-8）
		測定項目	硫黄酸化物、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、風向、風速
	大気調査	浮遊粉じん重金属等調査	1地点
	工場等調査	燃料重油中硫黄分調査	10地点
		ばい煙調査	1地点
		石炭中微量成分調査	1地点

### 拡大

## 環境マネジメントシステム推進事業費（環境課）

4,323 千円

市独自の環境マネジメントシステムの円滑な運用を図るため、職員を対象とした各種研修等を行うとともに、改正省エネルギー法に対応するため、全庁挙げて省エネルギーを推進します。

事業内容 職員研修の講師謝礼、旅費  
事務用消耗品（研修資料印刷用紙等）  
エネルギー管理支援業務委託料  
エネルギー管理講習受講料

**水質汚濁監視測定費（環境課）** **1,161 千円**

公共用水域の水質汚濁防止のため、河川等水質の調査を行います。

調査内容	公共用水域監視測定調査	16 地点
	河川水有害物質等調査	4 地点
	事業所排水調査	1 地点
(財源)	県支出金	396 千円

**ダイオキシン類調査費（環境課）** **510 千円**

大気及び河川水におけるダイオキシン類の調査を行います。

調査内容	ダイオキシン類調査（大気）	1 地点
	〃（河川水）	4 地点

**太陽光発電導入促進事業費補助金（環境課）** **1,440 千円**

太陽光発電設備の普及を促進するため、住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費の一部を補助します。

補助金額	12 千円／kW（上限48 千円：4 kW）
件数	30 件
対象者	市内に住所を有し、次のいずれかに該当する者 ・市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者 ・市内の太陽光発電システム付き住宅を購入する者
対象経費	太陽光発電システムの設置に要する経費

**水道水源保護事業費（環境課）** **3,607 千円**

水道水源保護条例に基づく対象事業場の立入調査、届出内容の審査、水道水源保護審議会の開催等を行います。

対象事業	産業廃棄物処理業、一般廃棄物処理業、砂利採取業、採石業、ゴルフ場を営む事業
水道水源保護審議会	開催予定 年4回 委員数 18人

**中池見管理運営費（環境課）** **22,020 千円**

市民主体の管理運営による自発的な保全活動を促進するとともに、生物多様性に配慮した中池見の管理運営を行います。

管理区域 80ha（観察エリア、湿地エリア、里山エリア）  
内容 管理運営委託料（委託先 NPO法人中池見ねっと）  
施設保守管理経費 等  
(財源) 基金繰入金 22,020 千円（中池見保全活用基金）

**合併処理浄化槽設置事業費補助金（下水道課）** **21,136 千円**

対象地域における合併処理浄化槽の設置者に対して補助します。

補助予定基数 55 基  
(内訳) [5人槽] 40基 [7人槽] 12基 [10人槽] 3基  
補助金額 [5人槽] 352千円 [7人槽] 441千円 [10人槽] 588千円  
対象地域 公共下水道事業認可区域並びに農業集落排水事業の採択及び漁業集落環境整備事業の承認を受けた集落圏以外の地域  
(財源) 国庫支出金 7,045千円  
県支出金 7,045千円

**民間処分場水質汚濁監視対策費（廃棄物対策課）** **3,695 千円**

民間廃棄物最終処分場周辺の河川水及び地下水を調査します。

調査対象 地下水 6地点（環境基準項目）  
河川水 2地点（生活環境項目）  
ビスフェノールA調査 河川水、地下水 全18地点

**緊急環境調査対策事業費（廃棄物対策課）** **500 千円**

河川水、地下水等からの有害物質検出時に迅速に緊急調査を実施します。

**資源回収奨励事業費補助金（清掃センター）** 10,290 千円

資源の有効利用を推進するため、古紙類を集団回収した団体に対し補助金を交付します。

登録団体数 108 団体  
補助金 7 円 / kg

**拡大**

**監視パトロール等事業費（廃棄物対策課）** 3,228 千円

不法投棄監視カメラを設置するとともに、休日等のパトロール及び地域の協力を得て投棄物の撤去を行います。

(財源) 県支出金 670 千円  
諸収入 929 千円

**民間処分場環境保全対策事業費負担金（廃棄物対策課）** 31,317 千円

民間廃棄物最終処分場からの浸出水の流出防止と処分場の早期安定化を図り、生活環境保全上の支障を除去するための抜本対策工事を県と共同して行います。

実施期間 平成18年度～平成24年度  
対策内容 遮水壁工事、雨水浸透防止工事、水処理施設工事、浄化促進設備工事、モニタリング調査、水処理施設の維持管理

**古紙類ステーション収集委託料（清掃センター）** 7,999 千円

燃やせるごみの組成で比率の高い古紙類をステーション収集し、燃やせるごみの減量及び古紙類の資源化に努めます。

収集範囲 市内全域



## 焼却施設補修費（清掃センター）

39,467 千円

焼却施設の能力を維持するため磨耗又は損傷が著しい箇所の取替修理及び補修を実施します。

炉形式 准連続流動床式焼却炉

処理能力 100 t/日（50 t/16h×2炉）

焼却施設修繕及び炉内耐火材補修工事

（財源） 基金繰入金 23,500 千円（公共施設維持補修基金）

## 資源化減容化施設補修費（清掃センター）

40,466 千円

資源化減容化施設の能力を維持するため磨耗又は損傷が著しい箇所の取替修理及び定期補修を実施します。

（財源） 基金繰入金 28,700 千円（公共施設維持補修基金）

## 拡大

### 中央制御監視システム修繕（その他管理運営費）（衛生処理場）

7,298 千円

衛生処理場の稼働状況を管理する中央制御監視システムについて、老朽化に伴い取替修繕を行います。

（財源） 基金繰入金 5,800 千円（公共施設維持補修基金）

## 労働費

ミニジョブカフェ敦賀運営事業費（商工政策課） 756 千円

就職支援サービスを行うミニジョブカフェ敦賀のアドバイザーの人件費の一部を負担します。

場所 男女共同参画センター 3 階  
負担割合 週 4 日（火～金曜日）のうち 1 日分を本市で負担  
開所時間 10 時～17 時

労働者生活資金貸付金及び利子補給金（商工政策課） 70,800 千円

北陸労働金庫に預託し、敦賀市に住所を有する労働者に生活資金を融資します。また、住宅資金については、利子の一部を補給します。

労働者生活資金貸付金 70,000 千円  
利子補給金 800 千円  
（財源） 諸収入 70,000 千円

労働者福利厚生貸付金及び保証料補給金（商工政策課） 21,363 千円

（財）福井県労働者信用基金協会に預託することにより、保証料の労働者負担の軽減を図るとともに、未組織労働者が（財）福井県労働者信用基金協会の債務保証を受けて北陸労働金庫から融資を受ける際の保証料の一部を補給します。

労働者福利厚生貸付金 20,300 千円  
保証料補給金 1,063 千円  
（財源） 諸収入 20,300 千円

勤労者生活安定資金貸付金（商工政策課） 100,000 千円

北陸労働金庫に預託し、敦賀市に住所を有する勤労者に生活資金を融資します。

### 【対象者】

- 1 市内に住所を有する勤労者
- 2 申込日現在の職場に 1 年以上勤務し、継続的収入のある者
- 3 最近 3 箇月の家族を含めた平均月収が返済月額以上の者

（財源） 諸収入 100,000 千円

## 農林水産業費

農地制度実施円滑化事業費（農務課） 1,374千円

農地法等の改正に伴い、農業委員会が新たに担う事務として加わった、農地利用状況の調査や改正農地法の周知活動等を行います。

（財源） 県支出金 1,374千円

農産物直売所指定管理料（農務課） 4,300千円

敦賀市農産物直売所について、指定管理者制度を導入し、施設の管理を行います。

直接支払交付金（中山間地域等直接支払事業費）（農務課） 11,590千円

農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落全体で農地を保全する体制の整備等を行う集落に対し、助成します。

実施地区 五幡、新保、奥野、野坂、山、名子、常宮、長谷

（財源） 県支出金 8,692千円

直接支払推進事業費（中山間地域等直接支払事業費）（農務課） 188千円

中山間地域等直接支払制度の推進を図るため、趣旨の徹底、協定締結及び対象行為の確認等を適正に実施します。

（財源） 県支出金 94千円

地域農業担い手条件整備事業費補助金（農務課） 16,564千円

農地集積による作業の効率化及び生産コストの低減化を推進するため、認定農業者が使用する機械等の購入に対して補助を行います。

事業内容 購入費補助金

主な購入機械 トラクター1台、コンバイン2台、田植え機2台  
ブロードキャスター1台、ドライブハロー1台

総事業費 26,090千円（税抜き 24,847千円）

負担区分 県8,282千円、市8,282千円、事業主体9,526千円

事業主体 敦賀市農業協同組合

（財源） 県支出金 8,282千円

**コシヒカリ・イクヒカリ給食推進事業費負担金（農務課）** **608 千円**

学校給食にコシヒカリやイクヒカリを取り入れ、米の地産地消を推進することで、地元産米の消費を促進します。

コシヒカリ 100%の米飯給食	4月～12月
イクヒカリ 100%の米飯給食	1月～3月

**農業経営安定対策事業費補助金（農務課）** **13,104 千円**

農家組合の運営支援や園芸特産物の奨励、生産調整の実効性の確保等のため、農業者及び地域の主体的な取組に対して助成を行います。

事業内訳	水田農業推進対策指導事業
	園芸作物等推進事業
	水稻・麦病害虫空中防除推進事業
	直播播種機レンタル助成事業
	加工用米取組出荷奨励事業 等

**拡大**

**園芸産地づくり支援事業費補助金（農務課）** **2,524 千円**

営農集団が園芸生産拡大を図るために、ハウス等の栽培施設を導入する際、その費用を補助します。

実施地区	坂ノ下地係
補助対象	パイプハウス 1 棟
総事業費	事業費 3,788 千円
	負担区分 県 1,262 千円、市 1,262 千円、事業主体 1,264 千円
事業主体	敦賀市農協野菜部会
（財源）	県支出金 1,262 千円

**新規**

**有害獣防除対策研究費（農務課）** **249 千円**

有害獣被害防止のため、先進地視察や現地指導講習会を実施し、地域ぐるみでの被害防止技術の向上を図ります。

**拡大**

**農作物有害獣農地侵入防止事業費（農務課）** 17,500千円

有害獣（イノシシ、ニホンジカ等）による農作物被害を防止するため、電気柵や檻の設置、パトロール威嚇や捕獲・処理の取組を支援します。

事業内訳 有害獣駆除奨励事業（捕獲）

有害鳥獣捕獲隊育成事業

被害防止施設整備事業

（財源） 県支出金 4,214千円

**学校給食地産地消推進事業費（農務課）** 500千円

地産地消の推進、農業生産力の向上及び販路の拡大を図るため、地場産野菜の給食食材への取入れを推進します。

**新規**

**伝統野菜復活支援事業費（農務課）** 700千円

敦賀市で昔から栽培されてきた伝統野菜（杉箸アカカンバ・黒河マナ・古田苧かぶら）の復活に向けて取り組んでいる、意欲のある農家に対し支援します。

**新規**

**新規就農者育成支援事業費（農務課）** 2,300千円

新規就農を目指す者が円滑に就農するため、就農環境の整備や経営安定の支援を行います。

事業内容 新規就農者経営支援事業、新規就農者機械等リース事業 等

（財源） 県支出金 1,150千円

**若狭牛飼育支援事業費（農務課）** 244千円

近年の飼料代の高騰や増加する遊休農地の対応策として、若狭牛を放牧させることで、飼料代の軽減を図るとともに遊休農地の拡大を防止します。

**拡大****畜産物消費促進事業費補助金（農務課） 700 千円**

畜産物のPRと消費拡大のため、観光物産フェア等のイベントで地元産の若狭牛、牛乳や卵を使用した加工品の試食・販売を実施します。

事業主体 敦賀市農協畜産部会  
 実施時期 観光物産フェア 10月（予定）  
 JAファーマーズマーケット、敦賀市農産物直売所  
 10月、11月（予定）

**マツクイムシ防除委託料（林務水産課） 20,720 千円**

マツクイムシ被害のまん延を防止するため、予防、駆除及び被害調査を行います。

予防事業 全面散布124ha、地上散布1ha、樹幹注入2,329本、  
 被害調査6回  
 駆除事業 伐倒駆除100m<sup>3</sup>  
 市単事業 伐倒駆除100m<sup>3</sup>、樹幹注入800本  
 （財源） 県支出金 11,946 千円

**新規****森林情報システム整備推進事業費（林務水産課） 4,767 千円**

森林基本図、森林簿、市行造林地図等の情報を森林情報システムにおいて一元化し、県と情報を共有して敦賀市の森林を管理します。

（財源） 県支出金 1,849 千円

**森林整備地域活動支援交付金（林務水産課） 10,415 千円**

森林所有者の高齢化、不在等により森林施業が充分に行われていない人工林等に対して、森林所有者等による森林施業に不可欠な地域活動に対して交付金を交付します。

森林作業道の点検、修繕 514.91ha  
 施業集約化の促進 230.00ha  
 （財源） 県支出金 7,810 千円

## 森林組合育成費（林務水産課）

27,545 千円

二州森林組合が広域合併したれいなん森林組合に対し、従来からの貸付、作業班員の退職金制度等の補助を行います。

### ○事業内容

#### ・森林組合育成貸付金

目的 自己資金の一時的な残高不足を補填

#### ・林業従事者確保対策事業費補助金

内容 退職金制度の掛金に対する補助

補助事業者 れいなん森林組合

#### ・生産森林組合育成補助金

内容 生産森林組合の事務経費に対する補助

(財源) 諸収入 26,385 千円

## 木育学校開催事業費（林務水産課）

498 千円

森林の基礎知識の学習、森林づくりへの参画、意欲ある林業担い手の育成及び林業の啓蒙・普及のため木育学校を開催します。

参加対象者 小学生以上の市民25人

開催回数 5回

## 市行造林保育事業費（林務水産課）

24,734 千円

市行造林地について、適正な間伐及び枝打ちを行います。

間伐 52.43ha（奥麻生、刀根、杉箸、疋田、関、沓見及び越坂）

枝打ち 43.93ha（奥麻生、刀根、杉箸、疋田、関、沓見及び越坂）

(財源) 県支出金 17,874 千円

市債 6,600 千円

## 山ぎわ集落間伐促進事業費（林務水産課）

6,950 千円

林令等により補助対象とならなかった市行造林地の間伐を行います。

間伐 27.80ha（谷、奥麻生、刀根、野坂）

(財源) 県支出金 6,950 千円

林道整備事業費（補助）（林務水産課）

10,300 千円

林産物の搬出、森林管理等の効率化のため、林道を整備します。

林道シンノ谷線	小河地係	舗装	L = 155 m	W = 4.0 m
林道ウワラミ線	泉地係	改良	L = 40 m	W = 3.0 m
林道正木谷線	長谷地係	災害復旧	L = 30 m	W = 3.0 m
林道杳見線	杳見地係	災害復旧	L = 10 m	W = 4.0 m
(財源)	負担金		1,630 千円	
	県支出金		5,150 千円	

**拡大**

沿岸漁業生産拡大推進事業費補助金（林務水産課）

8,614 千円

稚貝・種苗の放流、海底耕うん及び保護礁の設置に対し補助します。

事業主体	敦賀市漁業協同組合			
内容	放流事業（サザエ、アワビ、ヒラメの放流）			
	海底耕うん（耕うん面積 5.6 k m <sup>2</sup> ）、耕うん機購入			
	保護礁の整備（コンテナ3基）			
(財源)	県支出金		3,666 千円	

立石漁港整備事業費（林務水産課）

97,260 千円

漁港内の静穏度向上のため、防波堤及び護岸を新設します。

事業量	防波堤延長	L = 35 m	
	護岸	L = 25 m	
	岸壁及び物揚場実施設計	1 式	
	公有水面埋立調査	1 式	
全体計画	平成18年度～平成26年度	総事業費	995,000 千円
	北防波堤改良	L = 50 m	
	北防波堤新設	L = 100 m	
	物揚場	L = 50 m	
	岸壁	L = 30 m	
	護岸	L = 25 m	
	南防波堤	L = 35 m	
	漁港用地	1 式	
(財源)	負担金	89,819 千円	



浦底漁港（色地区）整備事業費（林務水産課）

10,000 千円

浦底漁港（色地区）整備基本計画に基づき、漁港を整備します。

事業量	臨港道路	L = 25 m	
	植樹・休憩所		1 式
	集落道整備		1 式
	竣工認可申請書類作成業務		1 式
	登記申請書類作成業務		1 式
全体計画	平成18年度～平成23年度	総事業費500,000千円	
	栈橋		7 基
	護岸	L = 310 m	
	臨港道路	L = 360 m	
	緑地		1 式
	遊歩道	L = 26 m	
	休憩所		1 式
	集落道改良	L = 290 m	
(財源)	負担金	675 千円	
	県支出金	7,628 千円	

浦底漁港（浦底地区）整備事業費（林務水産課）

150,000 千円

浦底漁港（浦底地区）整備基本計画に基づき、漁港を整備します。

事業量	栈橋	3 基	
	護岸	L = 70 m	
	臨港道路	L = 70 m	
	用地	A = 150 m <sup>2</sup>	
	栈橋詳細設計	1 式	
全体計画	平成21年度～平成26年度	総事業費500,000千円	
	栈橋	8 基	
	護岸	L = 310 m	
	臨港道路	L = 330 m	
	用地	A = 450 m <sup>2</sup>	
	休憩所	1 式	
	親水施設	L = 25 m	
	植栽	A = 500 m <sup>2</sup>	
	集落内道路	L = 270 m	
	カラー舗装	A = 800 m <sup>2</sup>	
(財源)	負担金	10,125 千円	
	県支出金	129,735 千円	
	市債	7,300 千円	

## 商工費

経営安定資金貸付金（商工政策課） 325,000 千円

市内の中小企業者及び新たに事業を営もうとする者に、運転資金及び設備資金を金融機関と協調して融資します。

預託先	市内の福井銀行、北陸銀行、福邦銀行、敦賀信用金庫
中小企業経営安定資金	運転資金 15,000 千円、5 年以内(据置期間 6 箇月以内)
	設備資金 20,000 千円、7 年以内(据置期間 1 年以内)
	(店舗新・増・改築の場合は 25,000 千円)
小規模事業者特別資金	運転・設備資金
	12,500 千円、7 年以内(据置期間 6 箇月以内)
(財源)	諸収入 325,000 千円

中小企業経営安定資金等利子補給金（商工政策課） 5,598 千円

売上高の減少等により経営に大きく影響を受けている中小企業者を支援するため、融資を受けた資金に係る利子の一部を補給します。

補給額 融資実行日から 3 年以内に実際に支払った利子額のうち、利率の 1%相当額又は 1/2 相当額のいずれか多い額を補給（補給限度額 100 千円）

信用保証料補給金（商工政策課） 3,000 千円

敦賀市及び福井県の制度融資利用者が、福井県信用保証協会を利用した場合に、保証料の一部を補給します。

補給対象者	
安定資金分	敦賀市中小企業経営安定資金の利用者
特別資金分	敦賀市小規模事業者特別資金の利用者
県制度融資分	福井県の経営安定資金又は資金繰り円滑化支援資金の利用者で、中小企業信用保険法第 2 条第 4 項第 5 号の認定を受けたもの

## 拡大

### 新産業起業化支援委託料（商工政策課）

4,030千円

エネルギー関連企業の技術を応用し、地元企業の技術向上や新分野での起業ができるように指導及び支援を行います。

委託先 敦賀商工会議所

内容 エネルギー産業起業化研究事業の実施  
技術コーディネーター指導事業の実施

### 小規模事業経営支援事業費補助金（商工政策課）

8,400千円

敦賀商工会議所が行う小規模企業への経営指導、育成等に係る事業費の一部を補助します。

事業内容 経営革新推進事業・創業支援事業・講習会等開催事業  
エキスパートバンク事業・経営安定特別相談室の充実  
経営支援連携推進会議  
中小企業事業承継事業・事業継続計画推進事業  
記帳継続指導事業・税制改正研修会事業  
金融指導事業  
小規模事業施策普及事業  
若手後継者等育成事業

### 商店街活性化対策費補助金（商工政策課）

6,532千円

商店街振興組合等が実施する商店街活性化事業に必要な経費の一部を補助します。

内容 アーケード修繕費

アーケードに係る道路占用料

商店街街路灯電灯料

### 調査事業費（中心市街地活性化基本計画推進事業費）

（中心市街地活性化推進室）

2,952千円

中心市街地活性化基本計画の目標達成状況を把握し、フォローアップを行います。

内容 フォローアップ業務、中心市街地歩行者通行量調査等

**中心市街地賑い街づくり支援委託料（中心市街地活性化基本計画推進事業費）**  
**（商工政策課） 11,000千円**

市民団体や商店街が、中心市街地において行う賑い再生のための事業に対して、支援を行います。

委託先 港都つるが株式会社  
対象事業者 市民団体、商店街振興組合等  
支援事業 賑い創出事業（市民団体等のイベント事業等の支援）  
敦賀まつり開催事業（お祭り広場開催への支援）  
商店街PR事業（販売促進等への支援）

**つるが芭蕉紀行開催事業委託料（中心市街地活性化基本計画推進事業費）**  
**（商工政策課） 4,275千円**

「杖措きの地敦賀」をPRし、中心市街地の賑い創出を図るため、市民及び市外からの来訪者に親しまれるイベント「奥の細道つるが芭蕉紀行」を開催します。

委託先 港都つるが株式会社  
内容 奥の細道 つるが芭蕉紀行  
（1）第8回全国俳句大会  
開催日：平成23年9月（予定）  
場 所：氣比神宮、芭蕉ゆかりの地  
（2）第9回芭蕉探訪ウォーク  
開催日：平成23年9月（予定）  
場 所：金前寺～氣比神宮～氣比の松原～金ヶ崎緑地、中心市街地商店街等

**店舗開業支援事業費補助金（中心市街地活性化基本計画推進事業費）**  
**（商工政策課） 10,774千円**

中心市街地商店街空き店舗への出店者に対し、家賃及び出店経費の一部を支援します。

実施主体 港都つるが株式会社  
補助対象者 中心市街地商店街空き店舗への出店者  
対象業種 小売業、飲食店、サービス業等  
対象空き店舗 中心市街地商店街アーケードに面する1階部分の空き店舗  
対象経費 家賃及び店舗改装等による出店経費  
（財源） 県支出金 5,192千円

## 中小企業人材育成事業費補助金（商工政策課）

500 千円

市内の中小企業者が、従業員に産業関連の人材育成研修を受講させる際に係る経費の一部を支援します。

- 補助対象者 市内に事業所を構え、市税完納の中小企業者  
対象経費 講座受講料及びテキスト代（合計が1万円以上のもの）  
補助金額 補助対象経費の1/2以内  
補助限度額 1講座1受講者につき5万円、1事業者につき年額20万円  
対象講座 （財）ふくい産業支援センター、敦賀商工会議所 その他市長が適当と認める機関が行う講座でスキルアップに必要な研修であること。  
（新入社員研修は除く。）

## 敦賀まつり開催負担金（商工政策課）

15,300 千円

敦賀まつりの開催に伴う経費を負担します。

- 実施主体 敦賀まつり振興協議会  
期日 平成23年9月2日（金）～9月4日（日）（予定）  
内容 お祭り広場、山車巡行、カーニバル大行進、民謡踊りの夕べ等

## ビジネスマッチング支援事業費補助金（商工政策課）

500 千円

ビジネスマッチングの場である商談会及び展示会に出展する経費の一部を補助します。

- 対象事業者 市内に本社があり、市内で1年以上事業を継続している中小企業者  
対象経費 出展料（装飾品費・旅費などの出展料以外の経費は対象外）  
補助金額 補助対象経費の1/2以内の額  
補助限度額 1事業者あたり1年度につき10万円  
対象となる商談会  
国、地方公共団体等が主催・共催・後援をする国内の商談会及び展示会で、販売を主たる目的としていないもの

**拡大****中心市街地活性化推進経費（その他諸経費）（中心市街地活性化推進室）****1,613 千円**

中心市街地活性化の推進業務の遂行に必要な事務費等です。

- 事業内容
- ・中心市街地活性化法に定める特別な措置に関連する事業等の採択に向けた取組みを支援します。
  - ・中心市街地活性化協議会と連携し、基本計画の認定による支援措置の周知や新たな活動の掘り起こしを行います。

**市営松原海水浴場開設費（観光まちづくり課）****18,629 千円**

名勝「気比の松原」海岸に市営松原海水浴場を開設し、県内外からの誘客を図ります。また、同海水浴場の駐車場については、効率的な運営と更なる誘客を図るため、敦賀観光協会に運営管理を移行しております。

実施時期 7月10日～8月21日（予定）

内容 海水浴場関係施設及び設備の設置、監視業務、海上フロートデッキ等の設置、ごみ収集の委託等

（財源） 諸収入 620 千円

**拡大****松原公園環境美化推進費（観光まちづくり課）****18,296 千円**

名勝「気比の松原」をより美しく、より安全な環境に保ち、訪れる人々が快適で安全に楽しめるよう、年間を通し環境美化を推進します。本年度は漂着ゴミ等の回収がスムーズに行えるようキャリアダンプの更新を行います。

（財源） 県支出金 2,000 千円

**観光宣伝普及費（観光まちづくり課）****4,990 千円**

敦賀市の豊富な観光資源を県内外に紹介し、誘客を図ります。

- 内容
- 観光パンフレットの作成
  - 出向宣伝等の経費
  - 若狭湾観光連盟負担金等

**観光物産フェア開催事業費（観光まちづくり課） 16,000千円**

本市の観光と物産の振興を図るため、観光物産フェアを開催します。

実施時期 平成23年10月22日（土）・23日（日）予定

会場 きらめきみなと館とその周辺

内容 全国のふるさと自慢市として特産品の販売、観光PR及び体験参加・  
実演型のイベント等の実施

（財源） 諸収入 15,000千円

**拡大**

**大河ドラマ「江」連携事業費（観光まちづくり課） 2,643千円**

NHK大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」にあわせて、パンフレット等の作成を行い、滋賀県長浜市をはじめ「江」関係市町とも連携を図りながら観光客の誘致を行います。また、「江」を題材として、金ヶ崎地区等を中心とするスタンプラリーの実施に対して補助を行います。

**新規**

**敦賀・美浜・若狭広域観光バス誘致事業費（観光まちづくり課）  
1,400千円**

舞鶴若狭自動車道の全線開通に向けた取り組みとして、敦賀・美浜・若狭の3市町が連携し、各市町の観光地を巡る観光バス会社に助成し、観光客の誘客を図ります。

内容 バス1台当たり4,000円（美浜町・若狭町同額、計12,000円）

**水島景観整備事業費補助金（観光まちづくり課） 870千円**

敦賀市の重要な観光スポットである水島が、高波等により侵食されたため、景観の回復のため応急整備を行う、色・浦底区に対して補助を行います。

実施主体 色・浦底区

実施時期 6月（予定）

内容 景観回復のための養浜工事



**敦賀フィルムコミッション推進事業費（観光まちづくり課）700千円**

映画、テレビドラマ、CM等のロケーション撮影を誘致するため、フィルムコミッションを運営します。

内容 撮影協力企業やロケ地、エキストラの募集、インターネットホームページの情報の更新

**敦賀市公認キャラクター活用事業費補助金（観光まちづくり課）**

**368千円**

敦賀市の知名度アップと観光PRのため、イベントや各種行事等において、公認キャラクターを活用し事業を実施するNPO法人タップに対して補助を行います。

内容 公認キャラクターのPRパネルの作成に対する補助

**花火大会開催事業費補助金（観光まちづくり課）**

**25,000千円**

観光協会が行う日本海側最大級の花火イベントに対して補助を行います。

開催日 平成23年8月16日（火）

場所 気比の松原海岸

内容 「江」関連で金ヶ崎の戦いをテーマとし、13,000発を打ち上げる。

（財源） 諸収入 20,000千円

**観光協会事業費補助金（観光まちづくり課）**

**54,291千円**

観光協会が行う花換まつり開催、宣伝誘致活動、観光現地研修事業等に対して補助を行います。

内容 花換まつり、花換まつりにあわせた「江」関連企画、観光PR、出向宣伝等

（財源） 諸収入 7,000千円

**遊敦塾運営事業費補助金（観光まちづくり課）**

**5,000千円**

観光協会が行う市の自然、文化、産業等を活用した体験型観光を提供する遊敦塾運営事業に対して補助を行います。

内容 地引網とバーベキュー、歴史探訪、カニの釜揚げ体験、「江」ゆかりの地コース等

（財源） 諸収入 2,000千円

**拡大**

**観光客誘致事業費補助金（観光まちづくり課）** 3,800 千円

観光協会が行う J R 西日本のツアープランの 2 次アクセスを支援する事業に対して補助を行います。本年度は春プランとして寿司プランを追加し、更なる誘客を図ります。

内容 春・秋・冬プラン（寿司・かに・ふぐプランの支援・4 月～3 月）

（財源） 諸収入 1,500 千円

**フェリークルージングツアー事業費補助金（観光まちづくり課）** 1,000 千円

観光協会が行う敦賀湾フェリークルージングツアーに対して補助を行います。

実施時期 年 2 回（5 月及び 10 月を予定）

誘客人数 500 人／回

**団体バス誘致事業費補助金（観光まちづくり課）** 465 千円

観光協会が行う団体バスの誘致事業に対して補助を行います。

内容 指定した市内の観光地を 2 箇所以上巡る団体バスに対して奨励金を支給  
1 台 2,500 円

**観光案内板整備事業費（観光まちづくり課）** 2,500 千円

観光客の利便性及びまちの魅力向上を図るため、観光案内板を設置します。

誘導標識 2 基 白銀町及び神楽町 1 丁目

（財源） 国庫支出金 1,000 千円

**市内周遊バス運行事業費補助金（観光まちづくり課）** 13,500 千円

J R 敦賀駅から市内の観光地を巡る周遊バスの運行に対して補助を行います。

運行日 毎日（平日 7 便、土・日・祝日 10 便）

停留所 氣比神宮、水産卸売市場、リラポート、中池見口等 13 箇所

運賃 1 回券 200 円、1 日券 500 円

（財源） 諸収入 6,000 千円

**新規**

**合宿誘致事業費（観光まちづくり課）** 752 千円

学生等の合宿を本市に誘致することにより、本市の魅力を県内外の学生に伝えるとともに若年層との交流人口の拡大及び賑わいの創出、宿泊滞在型観光の推進を図ります。

（財源） 県支出金 100 千円

**敦賀きらめき温泉指定管理料（観光まちづくり課）** 62,821 千円

敦賀きらめき温泉リラ・ポートの指定管理料です。

指定管理者 南洋ビルサービス(株)・(株)レンティック中部敦賀きらめき温泉リラ・  
ポート管理運営共同企業体

**ポートセールス等貿易促進費（国際交流貿易課）** 3,218 千円

航路を安定化させ、取扱い貨物を増やすため、国内外のポートセールスを行います。

・国内ポートセールス

国関係機関及び貿易関連企業に貿易の拡大、航路の充実を働きかけます。

・国外ポートセールス

韓国、中国の船社及び荷主を訪問し、既設航路充実及び新規航路の誘致を行います。

**ポートセールス促進補助金（国際交流貿易課）** 16,260 千円

敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナルの管理運営及びコンテナ貨物の集荷促進のため設立された敦賀港国際ターミナル(株)に対し補助します。

内容 同社が実施するポートセールス業務の1/2補助

**敦賀港貨物集荷推進事業費（国際交流貿易課）** 12,500 千円

敦賀港定期コンテナ航路の安定化と集荷を促進するため、船社、県内荷主及び物流事業者に対し、経費の一部を助成します。

対 船社 敦賀港定期コンテナ航路誘致促進事業補助金

新規航路を開設した船社に対し、港湾施設使用料の一部を助成します。

対 荷主 県内企業敦賀港利用拡大事業補助金

輸出入量が基準量以上の県内荷主と物流事業者に助成します。

**新規****国際RORO船利用拡大モデル事業費負担金（国際交流貿易課）**

430千円

福井県が実施する「敦賀港国際RORO船利用拡大モデル事業」において、企業への補助金額の1/2を負担します。

事業内容 国際RORO船航路を利用して、敦賀港の利用を関東方面に広げるため、JR貨物ネットワークと国際RORO船を組み合わせて韓国釜山との間で輸送実験を行います。

**拡大****姉妹都市提携委員会委託料（国際交流貿易課）**

18,988千円

姉妹都市との経済、文化、教育等あらゆる分野の交流を促進し、相互市民間の友好親善を深めるため、使節団、その他友好親善使節団、研修生の派遣・受入を行います。

事業内容 台州市児童親善使節団  
敦賀市訪中児童親善使節団  
敦賀市訪中親善使節団（10周年記念事業）  
ナホトカ市友好親善使節団  
敦賀市訪韓親善使節団（30周年記念事業）  
東海市職員派遣事業  
東海市友好親善使節団（30周年記念事業）  
台州市友好親善使節団（10周年記念事業）  
(財源) 基金繰入金 17,238千円（国際交流基金）

## 土木費

道路維持修繕工事費（道路河川課） 60,000 千円

道路交通安全施設の修繕、街路樹の剪定、道路構造物の修繕や清掃を行います。

工事内容 市内全域の道路構造物修繕、交通安全施設修繕及び街路樹剪定等の維持修繕

舗装道補修工事費（道路河川課） 20,000 千円

道路舗装の破損補修により、事故防止等の通行の安全を図ります。

工事内容 市内全域の道路舗装補修

街あかり創出事業費（道路河川課） 7,000 千円

道路照明灯を整備することにより、夜間における交通の安全を確保します。

工事内容 市内全域の道路照明灯の新設  
蛍光灯67灯（45W=37灯、32W=30灯）

（財源） 国庫支出金 800 千円

道路除雪費（道路河川課） 86,165 千円

降雪時の市民生活における交通の円滑化を図るため、道路除雪を行います。

除雪委託、消雪施設管理委託、除雪車借上、除雪機械管理補助、消雪装置電気料等

### **新規**

自動車購入費（道路河川課） 1,291 千円

道路維持作業用の軽トラックを購入します。

**道路改良事業費（単独）（道路河川課）** **11,800 千円**

市道の新設及び改良により都市環境の変化に即応するため、道路整備を行います。

工事箇所	市道田尻1号線外1線	L = 160 m
委託内容	道路改良用地測量（市道横浜2号線外1線	L = 100 m）
	道路側溝用地測量（市道松栄2号線外2線	L = 255 m）
（財源）	市債	8,500 千円

**舗装道新設工事費（道路河川課）** **10,000 千円**

未舗装区間の道路及び老朽化した舗装道の整備を行います。

工事箇所	市道公文名1号線	L = 200 m
------	----------	-----------

**道路側溝新設工事費（道路河川課）** **33,000 千円**

側溝の老朽箇所及び未整備箇所の整備を行います。

工事箇所	市道金山6号線外6路線	L = 580 m
------	-------------	-----------

**県橋りょう改良事業費負担金（道路河川課）** **27,218 千円**

県が施工する井の口川改良事業に伴う豊（みのり）橋の架け替え工事に併せ、現橋の幅員（4 m）を前後の道路幅員（6 m）に拡幅するため、拡幅に要する工事費を負担します。

河川名	二級河川	井の口川
工事箇所	豊（みのり）橋	上部工
	（現橋）	橋長19.04 m 幅員4 m
	（新橋）	橋長38.60 m 幅員6 m
（財源）	市債	18,400 千円

**河川改良事業費（単独）（道路河川課）** **11,500 千円**

台風等出水期の河川周辺への被害の防止及び抑制をするための改良工事を行います。

工事箇所	普通河川	駄口川	L = 40 m
	普通河川	西川	L = 24 m
（財源）	市債		10,300 千円

**拡大**

急傾斜地崩壊対策事業費（道路河川課） 4,000千円

急傾斜地の崩壊防止工事を行うための測量調査等を行います。

工事予定箇所 杉箸地区

**拡大**

PR事業費（人道の港敦賀事業費）（国際交流貿易課） 6,600千円

人道の港敦賀を首都圏をはじめ県内外に発信し、敦賀港の賑わい創出を図ります。

事業内容 ドキュメンタリー映像作成委託、人道の港PRブース運営委託

**拡大**

みなとオアシス賑わい創出事業費（国際交流貿易課） 15,100千円

多くの物と人が交流する賑わいのある港を目指して、敦賀港を発着するクルーズ客船の利用客に対して補助します。

行き先 ウラジオストククルーズ（平成23年7月5日～7月9日）

北海道利尻・稚内クルーズ（平成23年7月29日～8月2日）

東北二大祭りクルーズ（平成23年8月2日～8月6日）

補助 市民 乗船料補助

市外 地元特産品買い物券

定期航路支援事業費（国際交流貿易課） 13,500千円

敦賀港に寄港する定期航路の船舶が荒天時において利用するタグボートの利用料金を補助します。

補助内容 タグボート基本料金×利用回数×1/2

景観形成整備事業費補助金（都市整備課） 6,500千円

美しい自然の保全や、歴史のある港まちにふさわしい景観の創造のため、敦賀市景観条例の認定を受けた景観形成協議会が策定した景観形成推進計画に基づき、建築物等の外観整備を行ったものに対して、補助金を交付します。

（財源） 国庫支出金 2,600千円

**市営駐車場管理費（都市整備課）** **9,941 千円**

市営駐車場（敦賀駅前・白銀）の保守点検等の管理を行います。

（財源）	使用料	9,909 千円
	諸収入	32 千円

**長寿命化計画策定委託料（都市整備課）** **4,000 千円**

市内の主な公園の施設について、平成22・23年度の2カ年に分けて調査し、安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減の観点から、予防保全的管理による計画的な改築・更新を目的とした長寿命化計画を策定します。

（財源）	国庫支出金	2,000 千円
------	-------	----------

**公園清掃等委託料（都市整備課）** **21,817 千円**

市民等利用者が安全かつ快適に利用できるよう市内各公園の維持管理を行います。

**駅西地区整備推進事業費（都市整備課）** **2,767 千円**

駅周辺整備構想の細部調整を実施します。

事業詳細 駅周辺整備構想策定委員会を開催します。駅周辺整備の進捗状況の報告及び懸案事項等の諮問を行い、意見及び答申を受け、構想を練ります。

**駅舎等改築事業費（都市整備課）** **90,695 千円**

敦賀駅のバリアフリー化整備と併せ「港まち敦賀」の玄関口にふさわしい賑わい交流施設を建設します。

事業内容 交流施設の建設工事（基礎工事）  
交流施設建設工事の監理委託  
交流施設建設に伴う支障移転補償

（財源）	国庫支出金	25,200 千円
	基金繰入金	31,595 千円（鉄道駅舎整備基金）
	市債	33,900 千円



**拡大**

**駅舎バリアフリー化補助金（都市整備課）** 1,230,728千円

高齢者、障害者等を含む全ての人が、円滑に移動できるように、JR西日本が実施する敦賀駅舎のバリアフリー化整備に対して補助を行います。

（財源） 県支出金 66,671千円  
基金繰入金 1,164,057千円（鉄道駅舎整備基金）

**耐震診断等委託料（住宅政策課）** 810千円

木造住宅の耐震診断等を実施するにあたり、耐震診断士の派遣を委託します。

対象住宅 昭和56年5月31日以前に着工された一戸建の木造住宅  
診断戸数 30戸  
（財源） 国庫支出金 405千円  
県支出金 270千円

**耐震改修補助金（住宅政策課）** 6,000千円

木造住宅の所有者が耐震改修を実施するにあたり、補助金を交付します。

対象住宅 (1)昭和56年5月31日以前に着工された一戸建住宅  
(2)耐震診断結果の評点が1.0未満の住宅  
補助戸数 10戸  
補助限度額 1戸当たり600千円  
（財源） 国庫支出金 1,500千円  
県支出金 3,000千円

**新規**

**アスベスト調査事業費補助金（住宅政策課）** 240千円

アスベストによる被害の未然防止を図るため、アスベスト含有の有無等に係る調査に対して、補助金を交付します。

（財源） 国庫支出金 240千円

中心市街地定住促進事業費（住宅政策課）

13,920 千円

中心市街地内へ転居又は転入する者に対し、家の取得費、民間賃貸住宅の家賃の一部を補助します。

補助内容 新築・建売住宅等取得補助  
若年・子育て世帯家賃補助  
(財源) 国庫支出金 5,000 千円

優良賃貸住宅家賃等補助金（住宅政策課）

15,845 千円

中堅所得者、高齢者世帯等を入居の対象として民間が建設した優良賃貸住宅の家賃及び事務費の一部を補助します。

対象住宅 特定優良賃貸住宅 6 棟（44 戸）  
高齢者向け優良賃貸住宅 2 棟（25 戸）  
地域優良賃貸住宅（一般型）2 棟（16 戸）  
(財源) 国庫支出金 7,134 千円

住宅使用料滞納整理等対策事業費（住宅政策課）

1,867 千円

市営住宅の適切な管理のため、悪質滞納者等に対する住宅明渡し請求等の訴訟を委託します。

訴訟件数 3 件（見込）  
対象者 滞納月数が 24 箇月以上又は滞納金額が 30 万円以上で誠意をみせない者及び住宅明渡しに応じない高額所得者

## 教育費

中学校あり方検討委員会経費（学校教育課） 317千円

中学校あり方検討委員会において、子どもたちにとって適切な教育環境を整えます。

開催回数 年4回

委員数 16人

旧葉原小学校利活用事業費（教育総務課） 458千円

旧葉原小学校の利活用として、地域の特色を生かした体験学習等を地区住民の協力により開催します。

### 拡大

敦賀教育スタンダード事業費（学校教育課） 4,278千円

学習指導要領の方針、目標、内容等を確実に実践しながら、敦賀市の歴史、伝統、文化、経済等特色ある内容を織り込み、未来を担う敦賀っ子を育成するための教材開発等敦賀独自のカリキュラムを作成します。

事業内容 敦賀っ子教育審議会 開催回数 年3回 委員数 15人  
学校教育研究委員会（学び・育み委員会、子どもサポート委員会）

開催回数 各年3回 委員数 12人

教育フォーラム(生徒向け)開催月 8月予定 参加数800人

(一般向け)開催月 11月予定 参加数800人

教育力向上研修会 開催回数 年5回

新敦賀っ子教育推進プラン

教育推進プランリーフレット作成

小中学校連携推進事業 各校区の行事予定カレンダーの作成等

(財源) 基金繰入金 4,278千円（敦賀っ子教育推進基金）

**地域教育コミュニティ推進事業費（学校教育課）** **8,500千円**

学校が地域や家庭と連携し、一体となって教育力の向上を図る事業に対して補助を行います。

- ・教育課題モデル事業  
各学校が計画した地域の特色を生かした事業
  - ・地域教育コミュニティ推進研究事業  
学校支援ボランティア、ゲストティーチャー等地域の人材を活用する事業
- （財源） 基金繰入金 8,500千円（敦賀っ子教育推進基金）

**ふるさと再発見事業費（学校教育課）** **4,056千円**

小中学校の全児童生徒を対象に、敦賀の自然・文化・歴史を直接体験する機会を与え、「生きる力」を育成します。

- 実施回数 全学校の各学年で年1回予定
- 地域自然体験 野坂山等登山体験、中池見観察体験等
- 地域歴史・文化講演 敦賀の歴史・文化についての講演会
- （財源） 基金繰入金 4,056千円（敦賀っ子教育推進基金）

**新規**

**コア・ティーチャー養成事業費（学校教育課）** **332千円**

読解力や活用力を向上させるための授業づくりや授業研究の核となる教員（コア・ティーチャー）を育成するための指導・支援を行います。

- 対象校 小中学校 各1校
- （財源） 県支出金 332千円

**新規**

**ソーシャルワーカー配置事業費（学校教育課）** **848千円**

様々な環境的要因により学校生活に不応適を起こしている児童・生徒及び保護者との関わりを持ち、環境改善をするためのスクールソーシャルワーカーを配置します。

- （財源） 県支出金 848千円

**不登校対策適応指導事業費（学校教育課）****2,366 千円**

ハートフル・スクールにスクールカウンセラーを配置し、不登校の児童・生徒の学校復帰のための支援を行います。

配置日	毎週水曜日	
活動内容	自主学习	自分で計画した学習を進めます。
	集団活動	スポーツ、ゲーム及び遠足
	体験学習	草花・野菜の栽培及び調理学習
	教育相談	生活、進路相談等
(財源)	県支出金	740 千円

**いじめ110番相談員配置事業費（学校教育課）****3,283 千円**

いじめの早期発見、早期対応、未然防止等の対応を図るため、相談員を配置し、電話相談及び関係機関と連携した支援活動を行います。

開設日	週5日
相談員	2人

**学校支援員配置事業費（学校教育課）****34,421 千円**

児童・生徒の悩み及び不安を和らげ、学級活動を支援するための学校支援員を配置し、児童・生徒が心にゆとりを持てる教育環境を充実します。

配置校	小学校15校	17人（うち4人緊急雇用創出事業）
	中学校4校	6人（うち2人緊急雇用創出事業）
(財源)	県支出金	9,013 千円

**学校図書館支援員配置事業費（学校教育課）****19,342 千円**

各学校に図書館司書の資格を有する支援員を配置し、学校図書館の管理運営を支援します。

配置校	小学校15校（うち4校兼務校）	11人
	中学校4校	4人

**小学校外国語活動支援員配置事業費（学校教育課）** **4,856 千円**

新しい小学校学習指導要領に対応するため、小学校外国語活動支援員を増員し、ALTや地域人材の効果的な活用をすることにより、小学校外国語活動を円滑に行います。

配置人数 9人  
対象学年 小学校5・6年生

**拡大**

**西小学校発掘調査事業費（教育総務課）** **3,500 千円**

敦賀西小学校グラウンド北側の発掘調査を行い報告書を作成します。

調査地 西小学校グラウンド北側旧校舎解体跡地 約15㎡

**西小学校校舎改築事業費（教育総務課）** **61,045 千円**

西小学校校舎普通教棟の完成に伴い、旧普通教棟を解体します。また、管理教棟避難路改修工事を行います。

旧普通教棟解体工事	57,779千円
管理教棟避難路改修工事	3,266千円
(財源) 国庫支出金	27,053千円
市債	23,000千円

**学級復帰支援員配置事業費（学校教育課）** **1,597 千円**

学級復帰支援員を配置し、学級になじめず保健室又は相談室に登校する生徒に、学習及び生活面での支援を行います。

配置校 気比中学校及び松陵中学校  
(財源) 県支出金 1,597千円

**拡大**

角鹿中学校校舎耐震改修事業費（教育総務課） 92,904 千円

角鹿中学校校舎普通教棟の耐震改修工事を実施します。また、平成22年度から引続き仮設校舎を借上げます。

普通教棟耐震改修工事	44,283 千円
仮設校舎借上料	48,621 千円
(財源)	
国庫支出金	21,393 千円
市債	19,200 千円

**拡大**

私立幼稚園就園奨励補助金（学校教育課） 23,027 千円

私立幼稚園への就園が経済的に困難な保護者に対して、奨励補助の単価を一部引き上げ、保護者の負担を軽減します。

(財源)	国庫支出金	7,675 千円
------	-------	----------

放課後地域子ども教室推進事業費（公民館） 14,818 千円

小学生を対象に、公民館で放課後等に学習、スポーツ及び地域住民との交流ができる教室を開講します。

開催曜日	東郷・北・南公民館	(小学校4～6年生対象)
		主に火曜日～金曜日の放課後
	その他の公民館	土・日曜日(全学年対象)
(財源)	県支出金	9,484 千円
	基金繰入金	4,732 千円 (敦賀っ子教育推進基金)
	諸収入	10 千円

**拡大**

図書購入費（図書館） 12,000 千円

図書資料を計画的に整備し、きめ細かな蔵書の充実に努めます。

**ブックスタート事業費（図書館）** **970 千円**

7 箇月乳児の親子に絵本を配布し、読み聞かせの方法等をアドバイスします。

実施時期 毎月第 2 火曜日 子育て総合支援センター  
毎月第 4 木曜日 図書館

**情報システム関係経費（図書館）** **14,150 千円**

IC 機器による図書館業務の円滑な運用を図るため、図書館システム及び IC 機器等を借上げて、保守管理を委託します。

（財源） 国庫支出金 10,000 千円（電源立地地域対策交付金）

**リレーメルヘン事業費（図書館）** **558 千円**

敦賀市、各務原市及び水戸市の児童生徒が、ひとつの物語をリレー式に創作し一冊の創作童話集を発刊します。

活動内容 小学生は各務原市、中学生は水戸市の児童生徒と創作  
敦賀市で開催される交流会に各務原市の児童が参加

**拡大**

**指定文化財保護管理費（文化振興課）** **6,977 千円**

文化財を将来にわたって保存活用していくため、文化財の保護管理を行います。

事業内容 指定文化財等説明看板取替修繕  
文化財清掃等業務委託  
柴田氏庭園植栽管理業務委託  
玄蕃尾城跡簡易トイレ借上 等

**柴田氏庭園保存修理事業費（文化振興課）** **2,921 千円**

柴田氏庭園の屋敷建物調査研究及び庭園全体の活用基本計画策定を行います。

事業内容 柴田氏庭園整備活用基本計画案策定業務委託  
柴田氏庭園屋敷建物調査研究業務委託



**新規**

歴史遺産調査研究事業費（文化振興課） 644 千円

水戸烈士記念館（鯨倉）について、歴史的価値を確定するため学術的な建物調査を行います。

歴史背景 北前船が運んだ北海道の海産物を納めていた倉で、幕末に武田耕雲齋等が幽閉された16棟のうちの1棟。現存するものは2棟しかなく、もう1棟は、水戸市に記念館として移築されている。

**新規**

市民文化センター維持補修工事費（市民文化センター） 930 千円

身体障害者便所にオストメイト対応トイレパックを新設します。

（財源） 県支出金 930 千円

展示会開催費（博物館） 3,090 千円

特別展「敦賀市立博物館名品メドレー(仮称)」を始め、夏休み企画展「敦賀の古写真(仮称)」等を開催します。

（財源） 諸収入 300 千円

**拡大**

博物館保存活用事業費（博物館） 1,258 千円

博物館の修復及び活用の委員会を開催します。また、文化財保護の重要性や、博物館のあり方について市民の意見を聞くワークショップを開催します。

総合型地域スポーツ活動推進事業費（スポーツ振興課） 3,826 千円

総合型地域スポーツクラブの活動を推進し、生き甲斐、仲間づくり、多世代交流等、青少年・中高年・一般スポーツ活動の普及振興を行います。

敦賀マラソン大会開催費（スポーツ振興課）

12,444 千円

中心市街地から新港・松原方面を走破し、市民の声援を背に楽しく走る大会として、マラソン競技の普及及び市民の健康増進、更には親子、世代間、地域のつながりを深めるため開催します。

開催日 平成23年10月16日

（財源） 諸収入 3,040 千円

スポーツレベルアップ事業費（スポーツ振興課）

8,063 千円

スポーツのレベルアップのために、ジュニア層育成の補助、全国大会出場選手の激励顕彰等を行います。

内容 全国大会出場選手激励、優秀学校招へい

ジュニア育成大会開催補助、指導者養成講座等開催

## 港湾施設事業特別会計

**新規**

港湾附属施設舗装等工事費（国際交流貿易課） 6,128千円

きらめきみなと館横の野積場敷地を舗装します。

舗装工 A = 1,100 m<sup>2</sup>

排水工 L = 22 m

## 都市計画土地区画整理事業特別会計

駅西地区土地区画整理事業費（都市整備課） 427,734千円

駅西地区土地区画整理区域内の都市計画道路敦賀駅津内線をはじめとする道路の築造・舗装工事等を実施します。

工事費内訳 都市計画道路等の整備、土地区画整理区域に隣接する交差点改良工事

委託料内訳 交差点改良に伴う用地測量、高質化検討業務等委託

補償費内訳 都市計画道路の整備に伴う支障物件の移転補償

（財源） 国庫支出金 165,524千円

繰入金 36,210千円

市債 226,000千円

## 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

特定健康診査等事業費（健康管理センター） 21,657千円

メタボリックシンドロームの該当者、予備群を抽出するための健康診査を行い、指導が必要な人に特定保健指導を行います。

特定健診 対象者：40～74歳の国民健康保険加入者

方法：対象者には受診券を送付

集団健診会場又は指定医療機関で受診

自己負担金：40～69歳 1,300円

70～74歳 500円

特定保健指導 該当者に生活習慣改善のための支援を実施する。

(財源)	国庫支出金	2,709 千円
	県支出金	2,709 千円

## 下水道事業特別会計

水洗便所改造資金貸付金（下水道課） 6,000 千円

市内金融機関に預託し、下水道接続（水洗便所への切替工事等）に係る改造資金の融資をあっせんし、下水道供用開始区域の水洗化普及を促進します。

水洗便所改造資金融資あっせん制度

貸付金額 1戸当たり150万円以内

償還方法 60箇月以内の元利均等償還

100万円まで無利子 100万円を超える額は利子負担あり

(財源)	諸収入	6,000 千円
------	-----	----------

雨水管渠浚渫等工事費（下水道課） 13,600 千円

下水道管渠の浚渫及び補修工事を行うことにより、機能を維持し、浸水を防除します。

内容 浚渫工事（曙町外） L = 3,900 m

維持補修工事（中央町2丁目） L = 50 m

(財源)	繰入金	13,600 千円
------	-----	-----------

管渠築造事業費（補助）（下水道課） 218,500 千円

公共用水域の水質保全及び生活環境の改善並びに浸水を防除するため、下水道管渠を整備します。

雨水管工事 箇所 清水町1丁目及び昭和町1丁目

延長 L = 125 m

汚水管工事 箇所 公文名、長谷、沓見、野坂及び金山

延長 L = 1,905 m

(財源)	分担金等	10,080 千円
	国庫支出金	109,100 千円
	繰入金	320 千円
	市債	99,000 千円

**管渠築造事業費（単独）（下水道課）** **9,439 千円**

下水道管渠を整備することにより、機能を維持し、浸水を防除します。

工事箇所	市野々地区
工事延長	市野々地区下水路築造工事 L=50m
(財源)	繰入金 639 千円
	市債 8,800 千円

**地区管網整備事業費（下水道課）** **82,700 千円**

公共用水域の水質保全及び生活環境を改善するため、下水道管渠（污水管網）を整備します。

工事箇所	長沢、金山及び沓見
工事延長	污水管網 L=899m
(財源)	分担金等 6,402 千円
	繰入金 98 千円
	市債 76,200 千円

**拡大**

**処理場施設改築事業費（補助）（下水道課）** **511,000 千円**

天筒浄化センターの老朽化した汚泥処理及び水処理設備の改築を行います。

実施内容	汚泥処理設備工事（汚泥脱水機取替） 水処理設備工事（ろ過器取替外）
実施期間	平成22年度～平成24年度
(期間中事業費)	920,000千円
(財源)	分担金等 17,104 千円
	国庫支出金 279,300 千円
	県支出金 11,554 千円
	繰入金 942 千円
	諸収入 100 千円
	市債 202,000 千円

## 介護保険（保険事業勘定の部）特別会計

### 新規

介護保険事業計画等策定事業費（介護保険課） 4,145 千円

高齢者の介護、保健、福祉の施策を計画的に推進するため敦賀市第5期介護保険事業計画及び敦賀市高齢者健康福祉計画（平成24年度から26年度）の策定等を行います。

（財源） 繰入金 4,145 千円

対象者把握事業費（介護保険課） 1,447 千円

要支援・要介護状態になる可能性が高い高齢者を把握し、生活機能の維持又は向上を図ります。

対象者 65歳以上の介護保険第1号保険者

（財源） 保険料 289 千円  
国庫支出金 362 千円  
支払基金交付金 435 千円  
県支出金 181 千円  
繰入金 180 千円

通所型介護予防事業費（介護保険課） 8,811 千円

要支援・要介護状態になる可能性が高い高齢者に対して、通所又は集団の事業を実施し介護予防に関する支援を行います。

実施事業 元気はつらつ倶楽部事業 月8回×12か月×1か所  
よくばり貯筋教室事業 月4回×3か月×6か所

（財源） 保険料 1,763 千円  
国庫支出金 2,202 千円  
支払基金交付金 2,644 千円  
県支出金 1,101 千円  
繰入金 1,101 千円

介護予防普及啓発事業費（介護保険課） 25,463 千円

介護予防の知識を普及啓発するための予防事業、パンフレットの作成・配布等を実施します。

実施事業 地域ふれあいサロン事業、介護予防教室事業、認知症予防教室事業、  
介護予防体操PVテレビ放映事業

(財源)	保険料	5,092 千円
	国庫支出金	6,366 千円
	支払基金交付金	7,639 千円
	県支出金	3,183 千円
	繰入金	3,183 千円

**地域包括支援センター運営委託料（介護保険課） 19,147 千円**

地域の高齢者に必要な援助、支援を包括的に行う地域包括支援センターを設置し、一部を委託します。

(財源)	保険料	3,829 千円
	国庫支出金	7,660 千円
	県支出金	3,829 千円
	繰入金	3,829 千円

**介護相談員派遣事業費（介護保険課） 985 千円**

サービス事業所利用者の疑問や不満等の解消及びサービスの質的向上を図るため、介護相談員を配置します。

人数 6人

訪問事業所 介護保険施設・デイサービス・デイケア・グループホーム等

(財源)	保険料	197 千円
	国庫支出金	394 千円
	県支出金	197 千円
	繰入金	197 千円

**成年後見制度利用事業費（介護保険課） 540 千円**

高齢者の実態把握等の過程で、特に権利擁護の観点からの支援が必要な場合には、関係機関と連携を図り業務を行います。

(財源)	保険料	108 千円
	国庫支出金	216 千円
	県支出金	108 千円
	繰入金	108 千円

家族介護継続支援事業費（介護保険課） 11,088 千円

要支援1・2等で、常時おむつを必要とする在宅の高齢者に介護用品を支給します。

支給費用	課税世帯	4,000円×111人×12か月
	非課税世帯	6,000円×80人×12か月
(財源)	保険料	2,218 千円
	国庫支出金	4,434 千円
	県支出金	2,218 千円
	繰入金	2,218 千円

介護保険（サービス事業勘定の部）特別会計

居宅介護予防支援事業費（介護保険課） 14,903 千円

介護予防サービス計画のための職員を配置し、一部を委託します。

(財源)	サービス収入	14,358 千円
	繰入金	544 千円

産業団地整備事業特別会計

企業誘致費（商工政策課） 5,724 千円

企業誘致を推進するため、企業訪問を実施するとともに、産業団地のPR活動を展開します。

(財源)	繰入金	5,724 千円
------	-----	----------

企業立地補助金（商工政策課） 52,998 千円

産業団地への進出企業に対して補助金を交付します。

補助対象企業	(株) アイケープラス	
	(株) TFC	
(財源)	繰入金	52,998 千円



## 市立敦賀病院事業会計

### 新規

リハビリ棟耐震補強工事設計業務委託料（市立敦賀病院） 2,500 千円

リハビリ棟（東診療棟）の耐震補強工事の設計業務を委託します。

（財源） 負担金 1,250 千円

### 新規

研修用トレーニング機器購入費（市立敦賀病院） 30,000 千円

臨床研修医に対し質の高い研修を実施するため、研修用トレーニング機器を整備します。

整備内容 胸部診察トレーニング機器等

（財源） 負担金 5,000 千円

県支出金 20,000 千円

基金繰入金 5,000 千円（病院事業基金）

## 水道事業会計

配水設備改良費（上水道課） 216,935 千円

老朽管の布設替、下水道整備等に伴う配水管の移設のため、実施設計及び工事を行います。

（主な工事内容）

老朽管（塩ビ管）布設替工事（関外 L = 1,630 m）

下水道整備に伴う配水管移設工事（金山外 L = 1,755 m）

浄水場配水ポンプ等更新工事

（財源） 企業債 113,300 千円

繰入金 3,400 千円

負担金 67,233 千円